

平成 17 年度米子市連結バランスシート

市町村の会計は 1 年間のお金の出入りを記録する単式簿記で行なわれています。この方法では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかはわかりませんが、市の所有する学校や公園など、これまでに社会資本として整備されてきた資産がどのくらいあるのか、また、借金などの負債をどのくらい抱えているのかなど、今までに蓄積された情報が読み取れません。

これに対し、企業会計では、1 年間にどのくらい利益をあげたかを示す損益計算書や、今までに取得した資産の内容を表す貸借対照表(バランスシート)を使って、経営成績や財産の蓄積内容を知ることができるしくみになっています。そこで米子市では、平成 12 年度から普通会計を対象に、所有する資産や負債の状況を一覧できるバランスシートを作成しています。

しかし、地方公共団体では、普通会計以外に水道事業、下水道事業、国民健康保険事業などの公営事業会計でさまざまな事業を行なっています。

さらに、地方公共団体が直接行なう事業とは別に、一部事務組合や市が出資などを行なっている外郭団体においても地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施しています。

こうしたことから、市全体の資産と負債の状況などを総合的に把握するため、今まで作成していた普通会計分バランスシートに加えて、これ以外の公営事業会計と一部事務組合、さらに地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体までを含めた「連結バランスシート」を作成しました。

1 作成基準

連結バランスシートは、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 13 年 3 月総務省)」及び「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について(平成 17 年 9 月総務省)」に基づき、以下の基準により作成しました。

(1) 基礎となるデータ

- 昭和 44 年から平成 17 年度までの「地方財政状況調査表」
- 「平成 17 年度米子市歳入歳出決算書」
- 「平成 17 年度米子市決算付属資料」
- 水道事業、工業用水道事業会計の貸借対照表
- 各外郭団体、一部事務組合等の作成した貸借対照表 など

(2) 対象とする範囲

普通会計

- 一般会計のうちの錦海団地事業部分を除いた部分
- 市営葬儀事業特別会計
- 南公園事業特別会計
- 住宅資金貸付事業特別会計
- 土地取得事業特別会計
- 高齢者住宅整備資金貸付事業特別会計
- 崎津団地開発促進事業特別会計
- 市営墓地整備事業特別会計
- 市営墓苑事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分

公営企業法適用の企業会計

- 水道事業
- 工業用水道事業

公営企業法非適用の企業会計

- 下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 駐車場事業特別会計のうちの駐輪場部分を除いた部分
- 流通業務団地整備事業特別会計
- 一般会計のうちの錦海団地事業部分

その他の特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健事業特別会計
- 介護保険事業特別会計

一部事務組合

一部事務組合とは、地方公共団体の行なう特定の事務事業を他の地方公共団体と共同して処理するために設立された特別地方公共団体です。米子市が構成団体として加入している団体を連結対象とし、米子市の経費負担割合に応じて比例連結を行ないました。

米子市が加入している一部事務組合

団体名	事業内容	経費負担割合
西部広域行政管理組合	消防、火葬場、ごみ焼却施設の設置及び管理運営等	56.4%
米子市日吉津村中学校組合	中学校の設置及び管理運営	95.1%

経費負担割合は、年度により変わります。

今回の連結は、17年度負担割合の実績により、比例連結を行ないました。

連結対象の外郭団体

地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している団体で、米子市からの出資比率 50%以上の団体を連結対象としました。

出資比率 50%以上の団体

【地方公社】

団体名	事業内容	出資割合
米子市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100%

【第三セクター】

団体名	事業内容	出資割合
(財)米子市開発公社	地方の総合開発計画促進、市営駐車場等の管理運営	100%
(財)米子市福祉事業団	体育、教養文化施設等の設置及び運営	100%
(財)米子市勤労総合福祉センター	勤労総合福祉施設の運営	50%
(財)米子市生活環境公社	各種検査及び調査研究、廃棄物及び下水の処理等	100%
(財)米子市教育文化事業団	文化体育施設の管理運営及び埋蔵文化財調査	100%
米子駅前開発株式会社	米子駅前開発事業に関する不動産賃貸業、売買業、管理業等	72.5%

団体名	事業内容	出資割合
(財)米子市公園協会	公園施設の維持管理、 緑地・街路樹等の維持管理等	100%
(財)中海水鳥 国際交流基金財団	米子水鳥公園の施設の管理 ・運営	50%
(財)米子市勤労者福祉 サービスセンター	中小企業勤労者のための福祉 事業	90%

(3) 作成方法

今までバランスシートを作成していない会計及び一部事務組合については、普通会計と同様の基準により作成しました。

企業会計を採用している会計及び連結対象法人においては、それぞれ固有の会計基準が定められているため、連結に際しては会計基準の統一は行わず、既存のバランスシートの金額を基礎として連結を行ないました。

ただし、資産・負債等の項目については、普通会計のバランスシートの項目に合わせる調整を行なったため、各会計及び団体が固有に作成しているバランスシートとは違いが生じています。

例：「無形固定資産」「2.投資等」の「(5)その他」で計上
「未払金」「2.流動負債」の「(3)その他」で計上

企業会計方式を採用している会計と外郭団体では、出納整理期間がないので、3月末日現在で、未収金・未払金がある場合それを未収金・未払金として計上しています。

水道事業・工業用水道事業・外郭団体については、市に対する未収金・未払金について出納整理期間中に支払われたものについては、現金決裁したものと、「相殺消去等」の欄で調整をしています。

(4) 留意事項

連結バランスシートは、米子市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政主体であるとみなして作成したものであり、**関係団体の資産及び負債等は、米子市に帰属するものではありません。**

【地方公共団体の会計等の概要】

1 地方公共団体の会計

決算統計上では、地方公共団体の会計は大別して普通会計と公営事業会計に区分される。

普通会計

一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されている。

公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業等の会計の総称であり、主なものとしては、以下のような会計がある。

(1) 公営企業会計

使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や公共交通の確保、医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類される。

ア 法適用企業

地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

- 水道事業、工業用水道事業、交通（軌道・自動車・鉄道）事業、電気事業、ガス事業、病院事業など

イ 法非適用企業

地方公営企業法の規定を適用しない事業（地方財政法施行令第12条に掲げる事業、観光地有料道路以外の有料道路事業、観光地駐車場以外の駐車場整備事業）

- 交通(船舶運航)事業、電気事業、簡易水道事業、港湾整備事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、下水道事業、駐車場整備事業など

(2) 国民健康保険事業会計

直診勘定に係る病床数20床以上の病院で公営企業会計で取り扱われるものを除く国民健康保険事業会計

(3) 老人保健医療事業会計

老人保健法により地方公共団体が行なう老人保健医療事業に係る会計

(4) 介護保険事業会計

介護保険法により地方公共団体が行う介護保険事業に係る介護保険事業会計

2 一部事務組合

市町村等がその事務の一部を共同処理するために設ける地方公共団体の組合。主に消防、ごみ処理、火葬場の運営など市町村の区域を超えた広域的な事業を行なっている。

3 地方三公社

特別法に基づいて地方公共団体の全額出資により設立される法人

土地開発公社

「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公有地とすべき土地を地方公共団体に代わって先行取得するために設立される法人

住宅供給公社

「地方住宅供給公社法」に基づき、居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給するために設立される法人

地方道路公社

「地方道路公社法」に基づき、有料道路の建設及び管理のほか、一般道路や自動車駐車場の建設及び管理を行なうために設立される法人

4 第三セクター

民間の資金や経営ノウハウを導入して、住民等に求められる多様なサービスを提供するために、地方公共団体が出資・出捐をして設立する商法法人及び民法法人。

地方公共団体は、民法または商法の規定に基づき、出資者・出捐者の立場から、必要な関与を行なうことが出来ることとなっており、さらに、地方自治法により、地方公共団体の出資比率に応じて、監査委員による監査(出資比率 25%以上)や議会に対する経営状況の提出義務(出資比率 50%以上)等が課せられる。

平成 17 年 度 連 結 バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>【資産の部】</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計 <u>160,265,096</u></p> <p style="padding-left: 20px;">公営企業会計 <u>124,379,110</u></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <u>284,644,206</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">一部事務組合 <u>7,387,629</u></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公社 <u>305</u></p> <p style="padding-left: 20px;">第三セクター <u>5,431,446</u></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <u>12,819,380</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>297,463,586</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>1,514,846</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>3,392,321</u></p> <p>(3) 基金 <u>2,253,499</u></p> <p>(4) その他 <u>1,209,437</u></p> <p>投資等合計 <u>8,370,103</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <u>4,862,618</u></p> <p>(2) 未収金 <u>3,756,149</u></p> <p>(3) その他 <u>14,316,681</u></p> <p>流動資産合計 <u>22,935,448</u></p> <p>4. 繰延勘定 <u>0</u></p> <p>資 産 合 計 <u>328,769,137</u></p>	<p>【負債の部】</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計債 <u>67,147,647</u></p> <p style="padding-left: 20px;">公営企業債 <u>65,548,994</u></p> <p style="padding-left: 40px;">地方公共団体計 <u>132,696,641</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">一部事務組合地方債 <u>3,168,750</u></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公社長期借入金 <u>7,384,124</u></p> <p style="padding-left: 20px;">第三セクター長期借入金 <u>7,528,512</u></p> <p style="padding-left: 40px;">関係団体計 <u>18,081,386</u></p> <p>(3) 債務負担行為 <u>0</u></p> <p>(4) 引当金 <u>10,337,312</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職給与引当金) <u>9,953,212</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(その他の引当金) <u>384,100</u></p> <p>(5) その他 <u>0</u></p> <p>固定負債合計 <u>161,115,339</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体計 <u>11,171,484</u></p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体 <u>311,657</u></p> <p style="padding-left: 40px;">翌年度償還予定額計 <u>11,483,141</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>6,245,155</u></p> <p>(3) その他 <u>6,090,674</u></p> <p>流動負債合計 <u>23,818,970</u></p> <p>負債合計 <u>184,934,309</u></p> <p>【資産・負債差額の部】</p> <p>1. 国庫支出金 <u>61,845,586</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>8,067,412</u></p> <p>3. 他団体及び民間出資分 <u>151,100</u></p> <p>4. 一般財源その他 <u>73,770,730</u></p> <p>資産・負債差額合計 <u>143,834,828</u></p> <p>負債及び資産・負債差額合計 <u>328,769,137</u></p>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等	<u>944,190</u> 千円(うち連結対象法人に対するもの 83,300千円)
債務保証及び損失補償	<u>0</u> 千円
利子補給等に係るもの	<u>803,704</u> 千円(うち連結対象法人に対するもの 570,620千円)

<留意点>この連結バランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシートは、米子市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政団体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が米子市に帰属するものではない点にご留意ください。

米子市連結バランスシートの会計別内訳(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

	地方公共団体						一部事務組合 F	地方公社 G	第三セクター J	単純合計 K E+F+G+J	(相殺消去等) L	連結 M K+L
	普通会計 A	公営事業会計		合計 A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E A+B+C+D						
		公営企業会計 B	その他 C									
1.有形固定資産												
(1)地方公共団体												
普通会計	160,265,096	0	0	160,265,096	0	160,265,096	0	0	0	160,265,096	0	160,265,096
公営事業会計	0	124,379,110	0	124,379,110	0	124,379,110	0	0	0	124,379,110	0	124,379,110
地方公共団体計	160,265,096	124,379,110	0	284,644,206	0	284,644,206	0	0	0	284,644,206	0	284,644,206
(2)関係団体												
一部事務組合	0	0	0	0	0	0	7,387,629	0	0	7,387,629	0	7,387,629
地方公社	0	0	0	0	0	0	0	305	0	305	0	305
第三セクター	0	0	0	0	0	0	0	0	5,431,446	5,431,446	0	5,431,446
関係団体計	0	0	0	0	0	0	7,387,629	305	5,431,446	12,819,380	0	12,819,380
有形固定資産合計	160,265,096	124,379,110	0	284,644,206	0	284,644,206	7,387,629	305	5,431,446	297,463,586	0	297,463,586
2.投資等												
(1)投資及び出資金	2,485,267	0	0	2,485,267	861,124	1,624,143	0	0	353,303	1,977,446	462,600	1,514,846
(2)貸付金	3,519,079	50,000	0	3,569,079	50,000	3,519,079	0	0	0	3,519,079	126,758	3,392,321
(3)基金	678,485	0	173,437	851,922	0	851,922	1,401,577	0	0	2,253,499	0	2,253,499
(4)その他	0	1,425	0	1,425	0	1,425	0	0	1,208,012	1,209,437	0	1,209,437
投資等合計	6,682,831	51,425	173,437	6,907,693	911,124	5,996,569	1,401,577	0	1,561,315	8,959,461	589,358	8,370,103
3.流動資産												
(1)現金・預金	1,119,914	1,792,804	759,813	3,672,531	34,525	3,638,006	68,282	246,077	910,509	4,862,874	256	4,862,618
(2)未収金	1,712,440	863,063	1,231,222	3,806,725	63,134	3,743,591	0	0	43,066	3,786,657	30,508	3,756,149
(3)その他	0	42,870	0	42,870	0	42,870	0	7,829,278	6,444,533	14,316,681	0	14,316,681
流動資産合計	2,832,354	2,698,737	1,991,035	7,522,126	97,659	7,424,467	68,282	8,075,355	7,398,108	22,966,212	30,764	22,935,448
4.繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	169,780,281	127,129,272	2,164,472	299,074,025	1,008,783	298,065,242	8,857,488	8,075,660	14,390,869	329,389,259	620,122	328,769,137
1.固定負債												
(1)地方公共団体												
普通会計債	67,147,647	0	0	67,147,647	0	67,147,647	0	0	0	67,147,647	0	67,147,647
公営企業債	0	65,256,494	292,500	65,548,994	0	65,548,994	0	0	0	65,548,994	0	65,548,994
地方公共団体計	67,147,647	65,256,494	292,500	132,696,641	0	132,696,641	0	0	0	132,696,641	0	132,696,641
(2)関係団体												
一部事務組合	0	0	0	0	0	0	3,168,750	0	0	3,168,750	0	3,168,750
地方公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	7,384,124	0	7,384,124	0	7,384,124
第三セクター長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,655,270	7,655,270	126,758	7,528,512
関係団体計	0	0	0	0	0	0	3,168,750	7,384,124	7,655,270	18,208,144	126,758	18,081,386
(3)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	7,820,306	676,000	0	8,496,306	0	8,496,306	1,779,745	59,733	1,528	10,337,312	0	10,337,312
(うち退職給与引当金)	7,820,306	291,900	0	8,112,206	0	8,112,206	1,779,745	59,733	1,528	9,953,212	0	9,953,212
(その他の引当金)	0	384,100	0	384,100	0	384,100	0	0	0	384,100	0	384,100
(5)その他	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)	40,000	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	75,007,953	65,932,494	292,500	141,232,947	40,000	141,192,947	4,948,495	7,443,857	7,656,798	161,242,097	126,758	161,115,339
2.流動負債												
(1)地方債翌年度償還予定額												
地方公共団体	7,271,606	3,899,878	0	11,171,484	0	11,171,484	0	0	0	11,171,484	0	11,171,484
関係団体	0	0	0	0	0	0	311,657	0	0	311,657	0	311,657
翌年度償還予定額計	7,271,606	3,899,878	0	11,171,484	0	11,171,484	311,657	0	0	11,483,141	0	11,483,141
(2)翌年度繰上充用金	0	6,055,005	190,150	6,245,155	0	6,245,155	0	0	0	6,245,155	0	6,245,155
(3)その他	10,000	674,240	0	684,240	107,659	576,581	0	3,673	5,541,184	6,121,438	30,764	6,090,674
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	10,000	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,281,606	10,629,123	190,150	18,100,879	107,659	17,993,220	311,657	3,673	5,541,184	23,849,734	30,764	23,818,970
負債合計	82,289,559	76,561,617	482,650	159,333,826	147,659	159,186,167	5,260,152	7,447,530	13,197,982	185,091,831	157,522	184,934,309
資産・負債差額合計	87,490,722	50,567,655	1,681,822	139,740,199	861,124	138,879,075	3,597,336	628,130	1,192,887	144,297,428	462,600	143,834,828
(1)国庫支出金	29,259,965	31,565,341	0	60,825,306	0	60,825,306	1,020,280	0	0	61,845,586	0	61,845,586
(2)都道府県支出金	7,952,680	112,549	0	8,065,229	0	8,065,229	2,183	0	0	8,067,412	0	8,067,412
(3)他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	151,100	151,100	0	151,100
(4)一般財源その他	50,278,077	18,889,765	1,681,822	70,849,664	861,124	69,988,540	2,574,873	628,130	1,041,787	74,233,330	462,600	73,770,730
負債及び資産・負債差額合計	169,780,281	127,129,272	2,164,472	299,074,025	1,008,783	298,065,242	8,857,488	8,075,660	14,390,869	329,389,259	620,122	328,769,137

この連結バランスシート明細表は、米子市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、ひとつの行政団体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が米子市に帰属するものではない点にご留意ください。

平成17年度米子市全体のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 <u>7,449,043</u>	(1) 地方債 <u>132,696,641</u>
(2) 民生費 <u>4,708,743</u>	(2) 債務負担行為 <u>0</u>
(3) 衛生費 <u>13,333,079</u>	(3) 引当金 <u>8,496,306</u>
(4) 労働費 <u>497,317</u>	(うち退職給与引当金) <u>8,112,206</u>
(5) 農林水産業費 <u>9,009,321</u>	(その他の引当金) <u>384,100</u>
(6) 商工費 <u>547,186</u>	(4) 他会計借入金 <u>0</u>
(7) 土木費 <u>79,307,020</u>	(5) その他 <u>0</u>
(8) 消防費 <u>1,001,826</u>	
(9) 教育費 <u>44,403,342</u>	固定負債合計 <u>141,192,947</u>
(10) その他 <u>124,387,329</u>	
計 <u>284,644,206</u>	
有形固定資産合計 <u>284,644,206</u>	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 <u>11,171,484</u>
(1) 投資及び出資金 <u>1,624,143</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>6,245,155</u>
(2) 貸付金 <u>3,519,079</u>	(3) その他 <u>576,581</u>
(3) 基金 <u>851,922</u>	
(4) その他 <u>1,425</u>	流動負債合計 <u>17,993,220</u>
投資合計 <u>5,996,569</u>	負債合計 <u>159,186,167</u>
3. 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金 <u>3,638,006</u>	1. 国庫支出金 <u>60,825,306</u>
(2) 未収金 <u>3,743,591</u>	2. 都道府県支出金 <u>8,065,229</u>
(3) その他 <u>42,870</u>	3. 一般財源等 <u>69,988,540</u>
流動資産合計 <u>7,424,467</u>	正味資産合計 <u>138,879,075</u>
資産合計 <u>298,065,242</u>	負債・正味資産合計 <u>298,065,242</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 944,190 千円
 債務保証及び損失補償 0 千円
 利子補給等に係るもの 803,704 千円

2 連結バランスシートからわかること

「普通会計」と、「市全体」「連結」のバランスシートを比較しました。

(単位:千円)

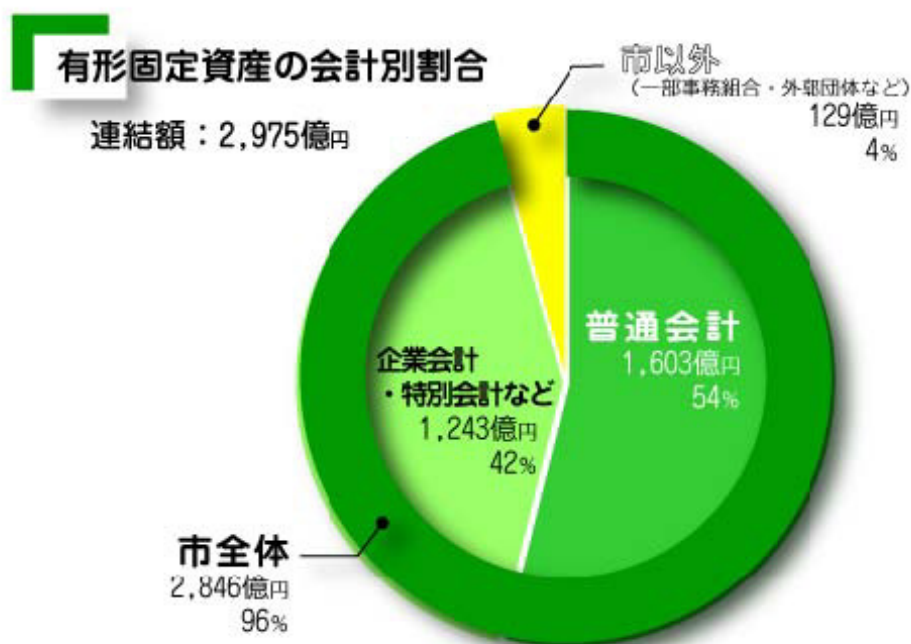
項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	169,780,281	298,065,242	328,769,137	1.94	1.10
(有形資産合計 ア)	160,265,096	284,644,206	297,463,586	1.86	1.05
負債合計 イ	82,289,559	159,186,167	184,934,309	2.25	1.16
資産・負債差額	87,490,722	138,879,075	143,834,828	1.64	1.04
後世代による社会 資本の負担率 (イ/ア)	51.35%	55.92%	62.17%	-	-

注:

1. 「市全体(B)」は、「普通会計(A)」に公営企業会計と、その他の特別会計を含めたものです。
2. 「連結(C)」は、「市全体(B)」に一部事務組合と外郭団体を含めたものです。
3. 連単倍率とは、「連結(C)」の値が、「普通会計(A)」と「市全体(B)」のそれぞれ何倍になっているかを表すものです。

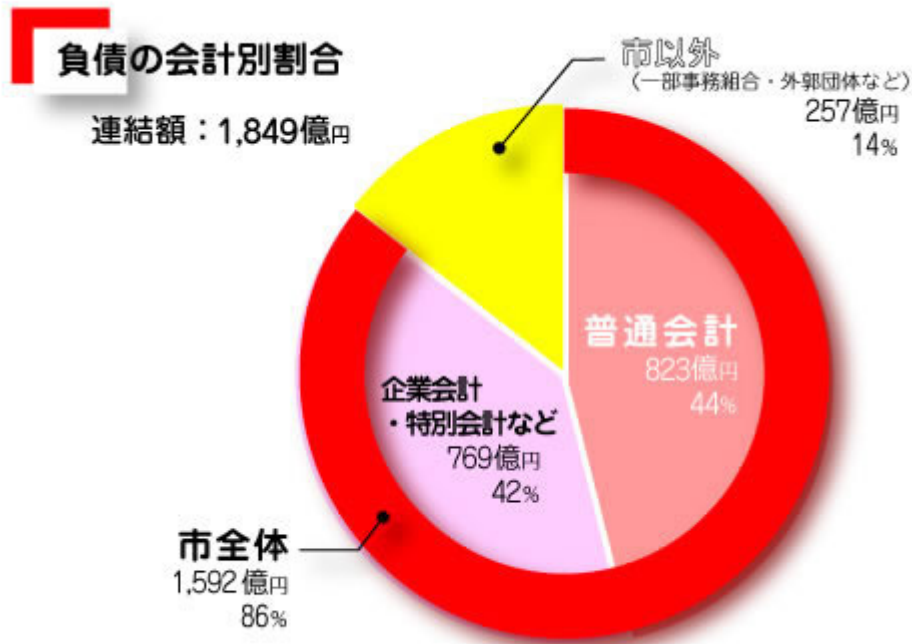
有形固定資産は、普通会計が1,603億円に対し、市全体が2,846億円、連結が2,975億円となります。

グラフ1:有形固定資産の会計別割合



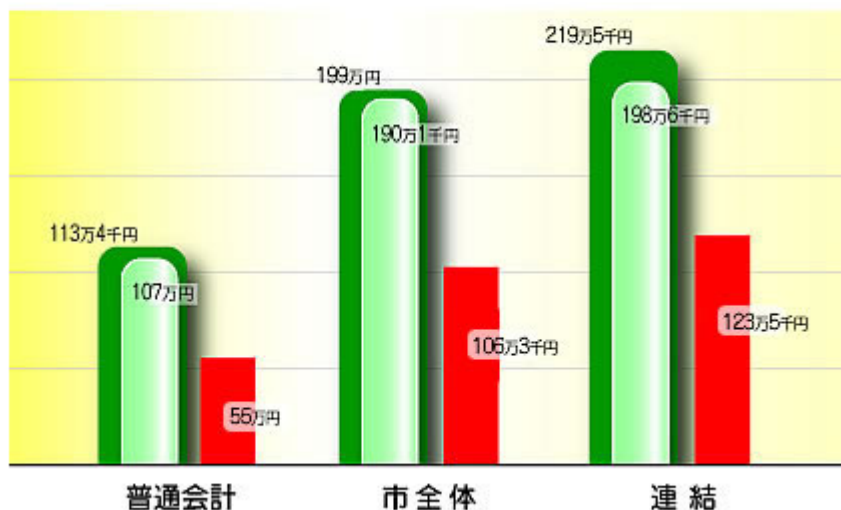
また、負債は、普通会計823億円に対し、市全体が1,592億円、連結が1,849億円となります。

グラフ2:負債の会計別割合



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.86倍となるのに対して、負債は2.25倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

参考:市民1人あたりの額

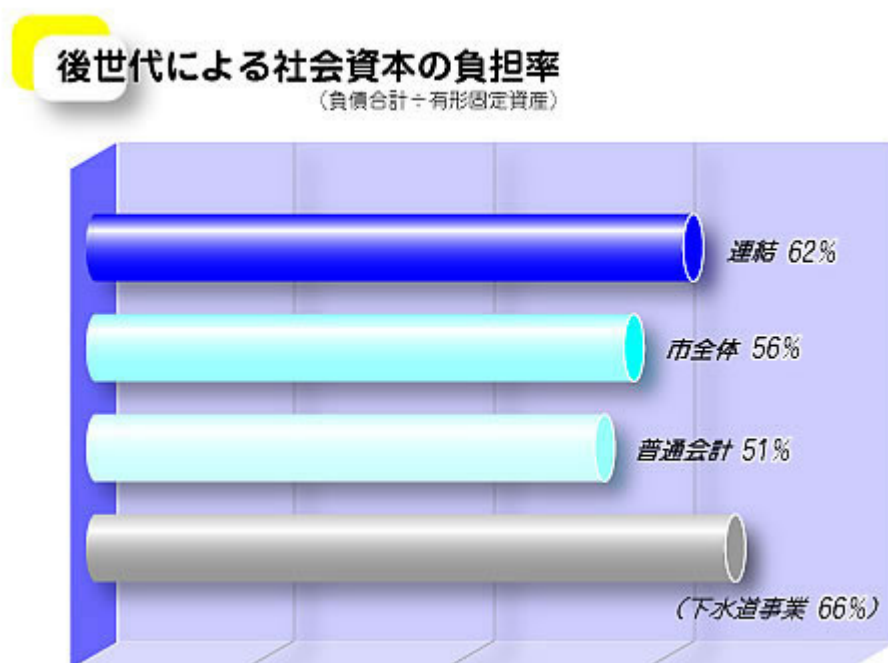


「資産合計」、「有形固定資産」、「負債合計」の額を、平成18年3月末の人口149,750人で割ったもの

また、資産・負債差額は、普通会計の875億円に対し、市全体が1,389億円、連結が1,438億円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将来の返済(後世代による負担)の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

グラフ3:後世代による社会資本の会計別負担率



これは、「市全体」で見ると、下水道事業(特別会計)で、市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。また、流通業務団地事業(特別会計)で、分譲区画の販売が計画どおり進んでいないことも要因です。

また、「連結」では、米子市土地開発公社や(財)米子市開発公社が先行取得した用地費などを、借入金によって取得したことが大きな要因です。